



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2013 Vol.10 No.1

EAF総会・NEAT総会を総括する

「ASEAN+3」首脳会議の傘下にある東アジア地域の知的交流活動としては、トラック1.5の「東アジア・フォーラム (EAF)」とトラック2の「東アジア研究所連合 (NEAT)」がある。前者のネピドー総会、後者の北京総会がさる8月に相次いで開催されたことは、本「会報」前号にてすでに報告したとおりであるが、この両総会の意義を総括するための当評議会の第54回政策本会議が、さる9月27日に日本国際フォーラム会議室で開催された (写真)。

まず、8月15-17日にミャンマーのネピドーで開催されたEAF第10回総会について、参加した石垣泰司当評議会副議長から「EAF総会は、ミャンマーが最近の民主化の急進展等について世界の注目を集めている中、新首都ネピドーで開催されたが、同国のこれまで長い間の国際的孤立もあって国際会議開催の不慣れは否めず、確定版プログラムも会合の2、3日前に完成するといった準備不足に加え、会議運営



もスムーズさに欠けていた。しかし、ミャンマーは、2014年のASEAN議長国就任に向けて、貴重な経験を得たのではないかと報告がなされた。

続いて、8月26-28日に中国の北京で開催されたNEAT第10回総会について、日本代表団の団長である平林博当評議会常任副議長から「今回のNEAT総会では、主催国中国側の準備と運営のよろしきを得た結果、諸般にわたり円滑に進み、出席者が満足する結果で終了した。こうした中国側の対応には、中国が『東アジアの盟主』になりたいとの意欲をもっていることと、そのために米国などが加盟しているEASやAPECではな

く、APTを活用したいとの思惑が影響しているのではないかと考えられた。NEATがAPT首脳会議に提出する『NEAT政策提言メモランダム』の原案作成にあたっては、日本がこれまで毎年主導して明記させてきた『普遍的価値』条項が巧妙な文章によってとって代わられており、日本側から事前に同条項の維持を働き掛けて、当日配布の文章には同条項を復活させた。同様のやりとりは、昨年ベトナム・ダナン総会でもあり、中国、ベトナム両国とも共産党ないし労働党独裁であり、『普遍的価値』条項は可能な限り入れたくないであろう」との、また、坂本正弘有識者議員から「会合に参加してみて、中国の影響は大きいと感じたが、討論は活発になされており、ASEANの『ドライバーズ・シート』としての役割も保全されているように感じた。また中国側からは、NEATの基礎を築いた貢献者ということで、伊藤憲一当評議会議長への言及もなされていた」との、報告がなされた。

東アジア共同体と日本

東京外国語大学国際関係研究所 (渡邊啓貴所長) は、ワンアジア財団からの助成を受けて、この冬学期 (10月より2月まで) に15回連続リレー講座「アジア共同体を考える」を企画、実施している。

10月15日にはその教授陣のトップバッターとして当評議会の伊藤憲一議長が教壇に立ち (写真)、「東アジア共同体構



想と日本の立場」と題して「今のようには地域情勢が緊迫している時にこそ、大局的観点から理念としての共同体が『可能か、必要か』と改めて問う必要がある。『どのような構想なら可能か』『だれにとって必要か』と、さらに問う必要がある。現実的・相対的な選択肢を発想できる知的柔軟性をつねに失ってはならないであろう」と講義した。

日中韓関係の将来展望

「2015年日中韓力学関係変化と対応戦略」について、韓国国務総理室よりの委託を受けて調査するため、11月19日に韓国行政研究院の林成根研究委員 (写真左) が当評議会に伊藤議長を来訪したところ、伊藤議長よりは、「ASEAN+3が東アジアにおける地域統合の重要な核であることは間違いなく、その意味

では今後『日中韓FTA』がどうなるかを注目している。米国を含むアジア・太平洋には、他にもTPP、APEC、FTAAPなど様々な統合構想がある。それらの中から特定の枠組みを排他的に選択するのではなく、しばらくは同時並行的にいろいろな可能性を探っていけばよい。ただし、共同体構築には安全保障面での信頼関係が必須であり、中国の軍拡や周辺海域での挑発的行動は、その観点から極めて遺憾である」と答えた。



百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

TPPとRCEPを二者択一の関係にしてはならない

日本国際フォーラム客員主任研究員 高峰 康修

11月のカンボジア・プノンペンにおけるASEAN首脳会議関連諸会議の機会に、ASEAN加盟国プラス日中韓豪印NZの16カ国首脳が、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の交渉開始について合意した。RCEPの枠組みは、中国が主導しているが、この動きに対抗して、米国主導のTPP（環太平洋経済連携協定）交渉の一部参加国首脳も別途プノンペンで会合を開いたようであり、地域経済統合をめぐる米中の主導権争いが表面化している。

TPPには米国が参加しており、中国は参加していないが、RCEPはその逆である。また、TPPが目指す自由化はレベルが極めて高いが、RCEPではそれほどハードルは高くない。日本

はRCEPとTPPのどちらに重点を置くべきかが難しい選択になる。

筆者は「この両者は二者択一的にとらえてはならない」と思う。RCEPとTPPを二者択一的に捉えることは、米中の二者択一という誤ったメッセージを与えることになる。それが日米関係を悪化させかねないのは、勿論のことである。さらに、わが国のような地域大国がそういう姿勢をとれば、地域の各国が米中のいずれかを選択することを迫られることになる惧れがある。それは、アジア太平洋地域の安定と繁栄にとってプラスではない。RCEP交渉への参加は結構だが、TPPを閉却してはならず、慎重に取り組む必要がある。(2012年9月14日付投稿、11月21日付修正)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 11/9 「チャイナ・リスクの正体」(田村秀男) | 10/28 「TPPについての考え方」(鈴木馨祐) |
| 11/5 「今こそ和平演変戦略で中国の民主化を」(加藤朗) | 10/19 「日米同盟を腐食させる『原発ゼロ』」(高畑昭男) |
| 11/4 「危殆に瀕する東アジア地域協力の『相互信頼』」(石垣泰司) | 9/27 「尖閣問題は、オール日本での対応を」(中山太郎) |

サイバー戦争について

第248回国際政経懇話会は、9月6日、伊東寛サイバーセキュリティ研究所所長を講師に迎え、「サイバー戦争に巻き込まれている日本」と題し、「サイバー戦争は『見えない戦争』とも呼ばれる。その攻撃手法は、不特定多数を対象とする『情報窃取型』から特定組織等を対象とする『標的型攻撃』に移行しつつあり、遠隔操作ツールを送って、相手のコンピューターを完全に乗っ取るなどの手口も増えている。昨今、日本において金融、鉄道、航空等のシステムが原因不明の大規模障害を起こしているが、これは情報収集も兼ねた他国からの攻撃によるものである可能性が高い。早急に、政府全体で一元的な対策を図る必要がある」との講話を伺った。

CEAC活動日誌(9月-11月)

- ◇9月10日、11月10日 CEAC E-Letter 発行
- ◇9月6日第248回国際政経懇話会(伊東寛サイバーセキュリティ研究所所長他26名)
- ◇9月13日 第82回 外交円卓懇談会 (Rust DEMING氏他19名)
- ◇9月27日第54回政策本会議(平林博常任副議長他15名)
- ◇10月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇10月15日東京外国語大学国際関係研究所で講義(伊藤憲一議長)
- ◇11月19日 LIM Sung-Geun 韓国行政研究院研究委員来訪(伊藤議長)

変化する世界の中での日米同盟

さる9月13日、ラスト・デミング元米首席国務次官補代理(写真中央)は、当評議会の第82回外交円卓懇談会において、「変化する世界の中での日米同盟」と題し、次のとおり語った。

私は、はじめは外交官の息子として、次に私自身が外交官となって、そして今は研究者の立場から、半世紀以上もの間、



日米関係の推移を観察してきたが、日米同盟は近代国際関係史上最も成功した同盟の一つであると考えている。民主党鳩山政権になって、普天間基地移設問題などをめぐり、同盟のあり方が問われているが、東アジアおよび世界の平和と安全に対する日米同盟の重要性は依然として変わらないことを指摘したい。



東アジア共同体評議会会報
2013年冬季号
(第10巻 第1号 通巻第34号)

発行日 2013年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>